

第2章 出 産

関西学院大学 経済学部 教授 西村 智

問題意識

わが国の出生率はここ数年間でわずかに改善したものの依然として低い水準にある。フランス、スウェーデン、イギリスは過去に出生率の低下を経験したが、フランスでは90年代後半から2000年にかけて、スウェーデンでは80年代後半と2000年代に、イギリスでも2000年代に出生率が目覚ましく改善した。本章では、これらの国と日本との違いに留意しつつ比較することによって、今後、日本がどこに力点を置きながら少子化対策を行っていくべきかを検討したい。

本章の構成は以下の通りである。まず、子供を持つことに対する希望を比較し(1節)、次に、その希望をどの程度実現できているかについて分析する(2節)。続いて、希望を実現できていない人に限定して、子供を増やすことへの意欲、また、増やせない理由を考察する(3節)。最後に、子供を持つことについての考えを比較する(4節)。

1 子供を持つことに対する意欲

本調査では希望する子供の数を尋ねている。既に子供がいる場合は、その数を含めて回答してもらっている¹。本節では、希望子供数について国際比較を行い、子供を持つことに対する意欲の現状を探るとともに、どのような属性を持つ人の意欲が高いのか(あるいは、低いのか)を分析する。

1.1 希望子供数の平均値

表2-1からわかるように、調査対象4か国における希望子供数は2~2.2人の間にあり、大きな違いは見られない。日本の合計特殊出生率は他の3国と比べてかなり低いことで知られる²が、子供を持つことに対する意欲は他国とそれほど変わらないといえる。

今回調査には国による年代構成の違いがある。具体的には、日本において20代が少なく40代が多い。そこで、各国の人口構成比率³によりウェイトバック補正を行ったうえで希望子供数の平均値を求めた(表2-2)。この結果、補正しても数値が変化しないことがわかった。

今回で3回目の調査となる日本、フランス、スウェーデンに共通することは、過去2回調査に比

¹ このため望まなかった出産が含まれている可能性がある。したがって、子供がすでにいる人の希望子供数は必ずしも本人の希望と一致していない場合があることに留意しなければならない。

² 各国の合計特殊出生率は、日本1.43、フランス1.99、スウェーデン1.89、イギリス1.83である(いずれも2013年の結果)。

³ 各国の性別・年代別の構成比率は、United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015). World Population Prospects: The 2015 Revision から取得した。

べて 2015 年調査の希望子供数が少ないことである。特にフランスの減少幅が際立っているが、調査直前にパリ同時多発テロが起きたこともあり、慎重な判断が必要である。

表 2-1 希望する子供数の推移 (単位：人)

	日本	フランス	スウェーデン	イギリス
2005 年	2.4	2.3	2.4	-
2010 年	2.3	2.4	2.4	-
2015 年	2.2	2.0	2.2	2.2

表 2-2 希望する子供数 (2015 年) (単位：人)

	日本	フランス	スウェーデン	イギリス
ウェイトバック補正前	2.2	2.0	2.2	2.3
ウェイトバック補正後	2.2	2.0	2.2	2.2

1.2 希望子供数の内訳

希望子供数の内訳はどうなっているのでしょうか。図 2-1 はウェイトバック補正前、図 2-2 はウェイトバック補正後の内訳を示している。

表 2-2 と同様、補正前の結果と補正後の結果に大きな差異はなく、国によって年代構成が異なることは影響していないといえる。このため、次節以降の分析は、ウェイトバック補正をかけずに行う。

表 2-2 で確認したように 4 か国の平均値に大きな違いは見られないが、その内訳はかなり異なる (図 2-1、図 2-2)。日本は、他の 3 国と比較して、希望数 0 人の割合が低い。また、同様に、4 人、5 人以上の割合も低い。フランス、イギリスはばらつきが大きく子供数に関する価値観が多様化しているといえるが、日本はばらつきが最も小さい⁴。

⁴ ウェイトバック補正前、補正後ともに無回答はサンプルから落としている。無回答はフランス 20 代男性、同 20 代女性、同 30 代男性で高めである (順に 18%、9%、6%)。その他は 5%以下である。

⁴ 希望子供数の標準偏差 (ウェイトバック前) は、日本 0.817、フランス 1.246、スウェーデン 1.038、イギリス 1.343 である。

図 2-1 希望子供数の内訳（ウェイトバック補正前）

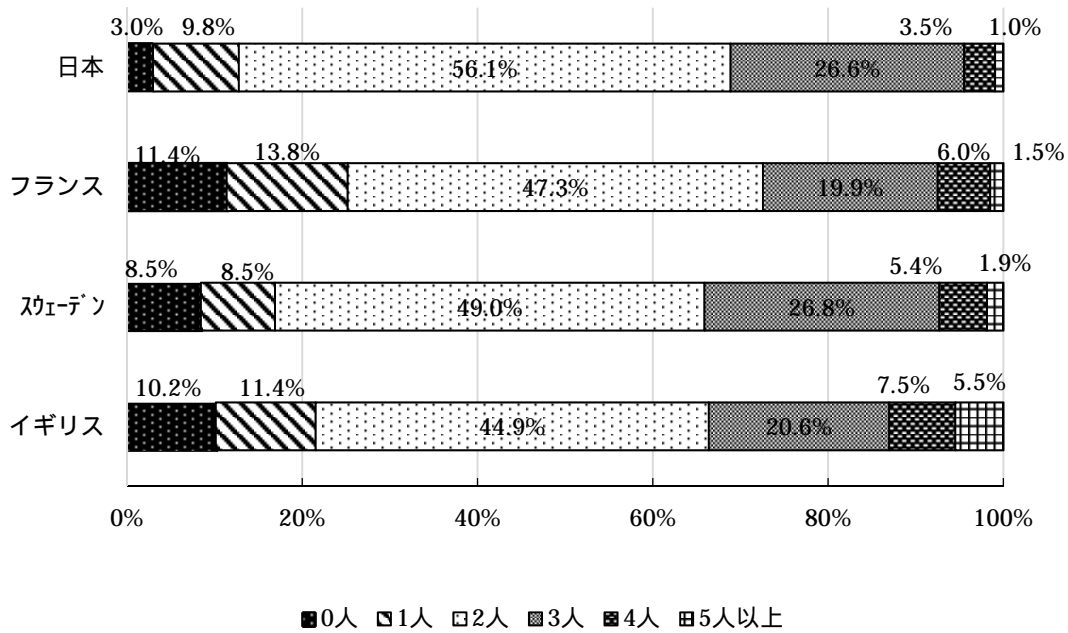
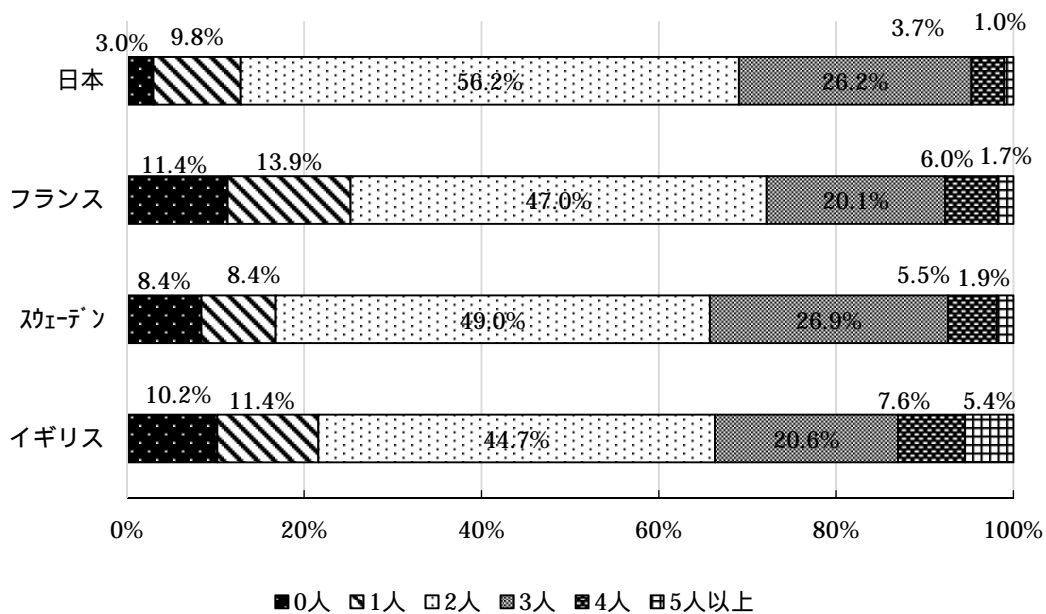


図 2-2 希望子供数の内訳（ウェイトバック補正後）



1.3 婚姻状況別にみた希望子供数

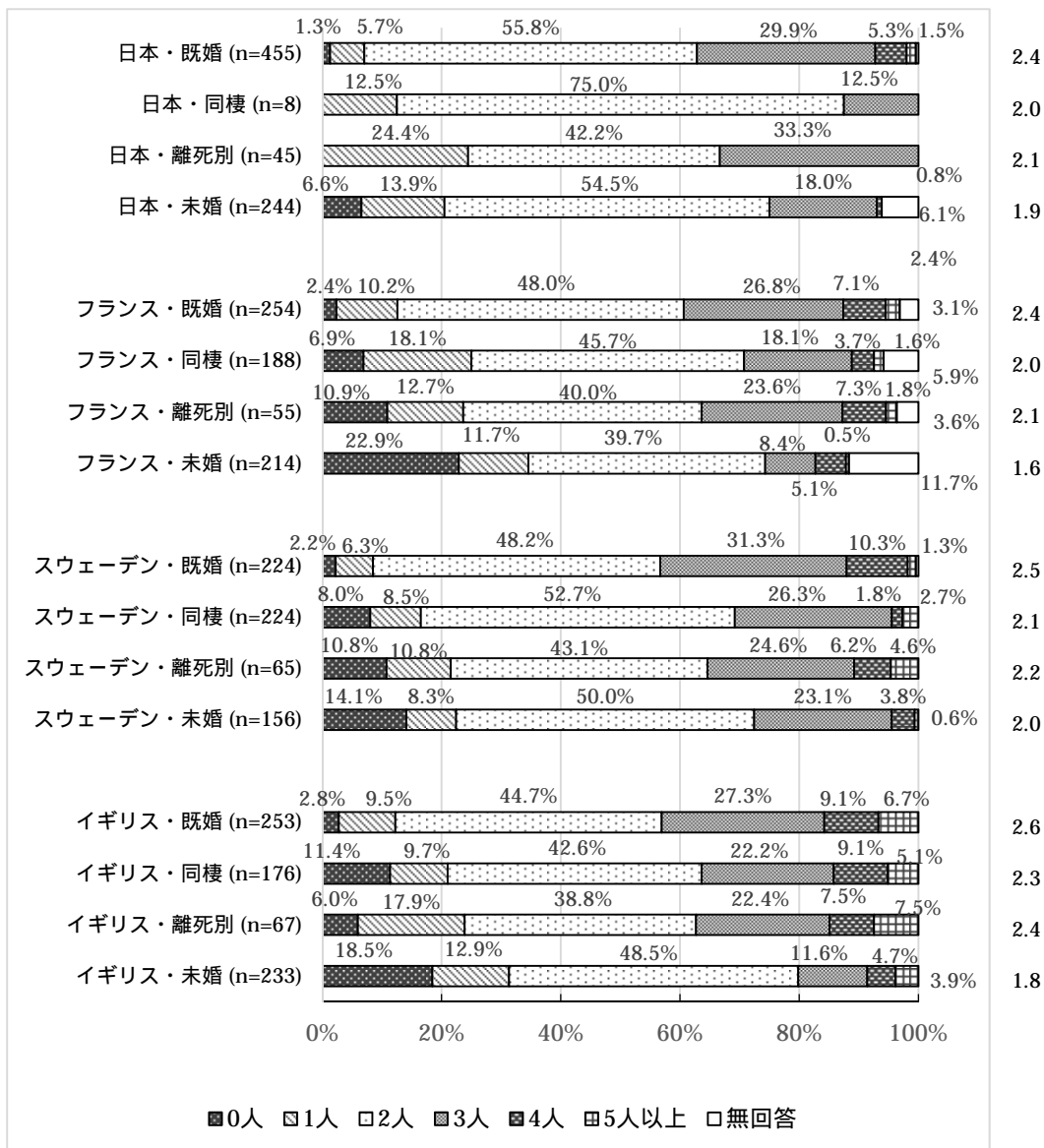
平均希望子供数（図 2-3 の右端）を婚姻状況別にみると、いずれの国においても既婚者の希望数が最も多い。既婚と比較すると同棲をしている者の希望数は 0.3～0.4 人少ない。

日本以外の国では、同棲をしている者の中に子供を希望しないものが少なからずいる。既婚と同棲がほぼ同等の関係として見なされている国においても、希望する子供数に関しては両者に違いがあるといえる。

いずれの国においても未婚者の希望子供数は最も少ない。特に、フランスとイギリスで既婚や同棲との差が大きく、子供を希望しないと回答する割合も 2 割前後と高い。ただし、日本においては、未婚者の子供需要は決して低くなく、未婚者の約 87% は子供がほしいと回答している。

図 2-3 婚姻状況別にみた希望子供数

平均希望
子供数



1.4 希望子供数の規定要因

本節では複数の属性を同時に取り上げて、それらと希望子供数との関係を分析する。

詳しく分析するために、未婚・既婚別、さらに、男女別にして分析を行う。未婚と既婚を分ける主な理由は、国によって結婚の意味合いが異なるからである。つまり、日本では、結婚せずに子供を持つことは一般的ではないのに対して、それ以外の国では一つの選択肢になっている（本報告書 28 ページ参照）。後者は、同棲をしているが籍は入れていないという状況である。そこで、既婚者の分析では同棲をしている者も含めた上で、既婚者と同棲をしている者に違いがあるかどうかをみる。同様に、未婚者の分析においても、同棲をしている者を含めて、未婚者と同棲をしている者とを比較する。男女別に分析する理由は、出産・子育ての機会費用（出産や子育てによる離職や労働時間の短縮のために発生する所得の損失）また、出産における生物学的な違いが男女で異なり、それらの違いが希望子供数に影響している可能性が考えられるからである。

以下、1.4.1 で未婚者の希望子供数、1.4.2 で既婚者の希望子供数について分析する。

1.4.1 未婚者（同棲含む）の希望子供数

順序プロビットモデルにより未婚者の希望こども数を推定する。希望子供数は5人以上の回答数が少ないため一つにまとめている。被説明変数は0から5までの値をとる（すなわち、希望子供数0人=0、1人=1、2人=2、3人=3、4人=4、5人以上=5である）。分析には以下の説明変数を用いた。

- ・ 学歴（高卒以下を基準）
 - 短大ダミー（該当=1）
 - 大卒以上ダミー（該当=1）
- ・ 年代（20代を基準）
 - 30代ダミー（該当=1）
 - 40代ダミー（該当=1）
- ・ 同棲ダミー（該当=1）
- ・ 年収 各収入階級の中央値を用いている。

まず、スウェーデンに関してはモデルの適合度がよくない。これは、これらの変数ではスウェーデンの希望子供数を説明できないということである。そこで、日本、フランス、イギリスの3国を比較する。推定結果（表 2-3）からわかることは以下の通りである。

まず、どの国においても学歴は希望子供数と関係していない。年代は日本男性と日本女性、フランス男性、イギリス男性(40代のみ)で係数がマイナスになっている。これは、20代に比べて30代、40代の希望子供数が少ないことを示している。もともと子供をあまり希望しないから未婚でいるという可能性も否定できないが、そうでないならば年齢とともに希望こども数が低下している可能性

がある。その他のケースではこの傾向が見られない。

同棲ダミーには、国による明らかな違いが見られる。日本では、同棲ダミーは有意ではないのに対して、フランスとイギリスでは同棲ダミーの係数が有意にプラスである。すなわち、日本では非同棲の未婚者と同棲をしている未婚者に違いは見られないが、フランスとイギリスでは、非同棲の未婚者に比べて同棲をしている未婚者の希望子供数が多い。同棲カップルの出産が一般的である国とそうでない国との違いが表れていると思われる。

最後に、ほとんどのケースにおいて、年収は希望子供数に影響しない。ただし、イギリス女性のケースでは、10%水準で年収が高いほど希望数が少なくなるという結果がでている。

表 2-3 . 未婚者（同棲含む）の希望子供数推定結果（順序プロビットモデル）⁵

被説明変数：希望子供数

	日本男性		日本女性		フランス男性		フランス女性	
	係数	p 値	係数	p 値	係数	p 値	係数	p 値
短大	-0.056	0.888	0.149	0.647	0.166	0.480	-0.096	0.678
大卒以上	0.045	0.843	0.130	0.633	-0.245	0.233	-0.351*	0.099
30 代	-0.863***	0.001	-0.680**	0.013	-0.591***	0.004	-0.265	0.202
40 代	-0.937***	0.006	-0.949***	0.004	-1.242***	0.000	-0.320	0.172
同棲ダミー	-0.235	0.462	-0.139	0.550	0.554***	0.002	0.576***	0.001
年収	0.001	0.478	0.001	0.231	0.000	0.979	-0.001	0.165
観測数	106		97		151		161	
	イギリス男性		イギリス女性					
	係数	p 値	係数	p 値				
短大	-0.308	0.164	-0.092	0.695				
大卒以上	-0.114	0.686	-0.152	0.595				
30 代	0.051	0.828	0.069	0.750				
40 代	-0.960***	0.005	-0.088	0.755				
同棲ダミー	0.643***	0.001	0.347*	0.072				
年収	0.000	0.214	-0.001*	0.081				
観測数	152		123					

***1%水準で有意、**5%水準で有意、*10%水準で有意

（補足）紙幅の関係上、モデルの適合度テストの結果は省略するが、掲載しているものについてはそのモデルの適合度が確認されている。

⁵ <結果表の見方>

順序プロビットモデルは非線形であるので、最小2乗法と異なり、説明変数の係数bの大きさイコール限界効果という解釈ができない。したがって、係数の正負のみを確認し、正の値ならプラスの影響、負の値ならマイナスの影響があると解釈されたい。

1.4.2 既婚者（同棲含む）の希望子供数

既婚者の希望子供数についても順序プロビットモデルによって推定した。説明変数は、未婚者で用いられたものに加えて、以下を用いている。

- ・（実際の）子供の数
- ・配偶者の年収 本人の年収同様、各所得階級の中央値を用いている

推定結果（表 2-4）からわかることは以下の通りである。

すべてのケースにおいて、実際の子供数は有意にプラスの効果を示している。この結果から 2 つの可能性が考えられる。1 つは、実際に子供を持ったことで希望子供数が増えている可能性である。もう 1 つは、元々子供を多く希望する人がより早く生んでいる可能性である（そのため実際の子供数が多い）。後者が正しいならば、説明変数と誤差項が独立ではないという内生性の問題が生じていることになるが、内生性の検定⁶を行った結果、5%水準で内生性は棄却された。したがって、実際に子供を持つことで希望子供数が増えるといえる。

次に、学歴はいくつかのケースで大卒の希望数（高卒以下に比べて）多いことが示された。具体的には、フランス男性、フランス女性、スウェーデン男性、イギリス女性である。

年代については、いずれのケースにおいても、20代と比べて、30代、40代の希望数が少なくなることが示されている。ただし、日本女性については統計的に有意ではない。

同棲ダミーの係数は、日本男性、フランス男性でプラス、フランス女性、イギリス女性でマイナスとなっている。フランスとイギリスでは、男女ともに、同棲をしていない未婚者に比べて同棲者の希望子供数が多いという結果が得られたが、既婚者と同棲者の比較では、女性に関しては既婚者よりも同棲者の希望数が少ないという結果となった。

年収については、日本女性で意外な結果が見られる。つまり、本人の年収が高いほど希望子供数が多い。この理由は詳細に調べてみないとわからないが、1つの可能性として、親に子供の世話を頼める等の恵まれた環境で出産できる女性は、キャリアの中断がないので収入が高く、子供を持つことへの意欲も高いことが考えられる。

配偶者の年収は、フランス男性、フランス女性、スウェーデン男性、イギリス男性で有意に負の効果が見られる。日本では、1人目の出産後に離職する女性が多いため、1人目の子供から大きな所得損失が発生する（子供の数による差異は小さい）が、フランス、スウェーデン、イギリスでは、子供の数が増えるごとに所得損失が増える⁷。このことから、高所得の妻を持つ男性の希望子供数が少なくなると考えられる。

⁶ Durbin-Wu-Hausman test

⁷ Nishimura(2003)参照。

表 2-4 . 既婚者（同棲含む）の希望子供数推定結果（順序プロビットモデル）

被説明変数：希望子供数

	日本男性		日本女性		フランス男性		フランス女性	
	係数	p 値	係数	p 値	係数	p 値	係数	p 値
子供の数	1.131***	0.000	1.026***	0.000	1.536***	0.000	1.091***	0.000
短大	0.761	0.136	-0.018	0.931	0.048	0.854	0.201	0.370
大卒以上	0.174	0.377	-0.256	0.240	0.651**	0.015	0.643**	0.012
30 代	-0.712*	0.059	-0.191	0.637	-0.677*	0.076	-1.444***	0.000
40 代	-1.063***	0.005	-0.526	0.190	-1.345***	0.001	-1.548***	0.000
同棲ダミー	0.933*	0.069	-0.288	0.581	0.402*	0.102	-0.457**	0.027
本人の年収	-0.001	0.213	0.001***	0.006	-0.001	0.271	0.000	0.658
配偶者の年収	0.000	0.778	0.000	0.959	-0.002**	0.024	-0.001**	0.012
観測数	161		232		152		173	
	スウェーデン男性		スウェーデン女性		イギリス男性		イギリス女性	
	係数	p 値	係数	p 値	係数	p 値	係数	p 値
子供の数	0.649***	0.000	0.863***	0.000	0.843***	0.000	1.148***	0.000
短大	0.150	0.424	0.307	0.139	-0.094	0.741	0.427**	0.034
大卒以上	0.313*	0.095	-0.082	0.706	0.396	0.203	0.987***	0.001
30 代	-0.602**	0.026	-0.777***	0.010	-0.350	0.283	-1.337***	0.000
40 代	-0.850***	0.006	-1.434***	0.000	-0.867**	0.026	-1.487***	0.000
同棲ダミー	0.006	0.971	0.078	0.672	0.278	0.281	-0.350*	0.061
本人の年収	0.001	0.117	0.000	0.487	0.000	0.853	0.000	0.322
配偶者の年収	-0.001***	0.002	0.000	0.527	-0.001**	0.043	0.000	0.481
観測数	227		204		119		133	

***1%水準で有意、**5%水準で有意、*10%水準で有意

（補足）紙幅の関係上、モデルの適合度テストの結果は省略するが、掲載しているものについてはそのモデルの適合度が確認されている。

1.5 1 節のまとめ

日本は4か国の中で最も少子化が進行している国であるが、他国と比べて子供を持つことに対する意欲は決して低くない。少子化の原因として未婚率の上昇が問題になっているが、未婚者の子供を持つことに対する意欲も他国に比べて低いわけではない。また、他国と違い、子供を欲しくないとする未婚者の割合は低い。これらの事実を踏まえて、安心して結婚・出産ができる環境を整えていくことが望まれる。

希望子供数の推定結果から、同棲について日本とその他の国とで意味合いが異なることが分かっ

た。日本では、非同棲の未婚者と同棲者の間に差はみられなかったが、イギリスやフランスでは同棲者の出産意欲は非同棲の未婚者に比べると高い。このことから、日本では同棲者の子供を持つことに対する意欲は未婚者のそれに近いが、イギリスやフランスでは既婚者に近いということがいえる。

2 希望子供数と実際の子供数とのかい離

本節では、希望子供数と実際の子供数のかい離を分析する。まず、かい離をみるために、実際の子供数を希望子供数で除して、これを希望実現度と定義する。

$$\text{希望実現度} = (\text{実際の子供数} / \text{希望子供数}) * 100$$

数値は0から100までの範囲をとる。希望が100%実現されていれば100となる。ただし、実際の子供数と希望子供数がともに0の場合は、上記の計算ができないので、かい離がないという意味で希望実現度に100を割り当てる。希望実現度の数値が低いほど政策的に介入する必要度が高いといえる。

希望実現度は年齢とともに上がっていくものと思われる。その理由として2つのことが考えられる。1つは、年齢とともに実際の子供数が増える(上記の計算式の分子が大きくなる)からである。もう1つは、年齢とともに希望子供数が減る(上記の計算式の分母が小さくなる)からである。前者の理由は非常に望ましいが、後者は必ずしもそうとはいえない。確かに、前節においては、他の変数でコントロールすると年齢は希望子供数に負の効果を持つことが分かった。しかし、平均値では年代による子供希望数に顕著な差は見られず、また、標準誤差も小さいことから(表2-5)ここでは希望実現度が上がることをポジティブなこととして捉えていきたい。

表2-5. 年代別に見た希望子供数 (括弧内は標準誤差)

男性

	20代	30代	40代
日本	2.2人 (0.088)	2.1人 (0.074)	2.2人 (0.079)
フランス	1.9人 (0.120)	2.0人 (0.133)	2.0人 (0.110)
スウェーデン	2.2人 (0.101)	2.0人 (0.091)	2.3人 (0.087)
イギリス	2.1人 (0.083)	2.3人 (0.146)	2.1人 (0.155)

女性

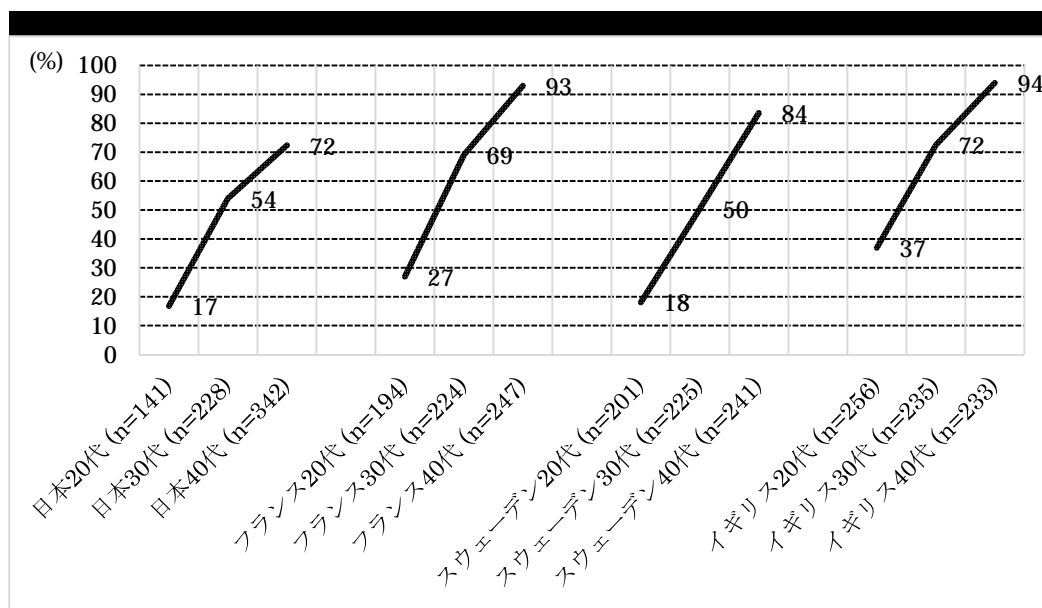
	20代	30代	40代
日本	2.2人 (0.085)	2.3人 (0.074)	2.2人 (0.055)
フランス	2.0人 (0.089)	2.0人 (0.096)	2.2人 (0.139)
スウェーデン	2.3人 (0.107)	2.2人 (0.107)	2.4人 (0.092)
イギリス	2.2人 (0.115)	2.5人 (0.110)	2.4人 (0.128)

2.1 年代別にみた希望実現度

図 2-4 は、年代別に希望実現度を示したものである。年代が上がるごとに希望実現度が上がっていくのがわかる。40 代では、フランスやイギリスで希望実現度が 9 割を超える。スウェーデンはそれよりも少し低く 84%である。一方、日本の希望実現度は 72%と最も低い。

フランスは 30 代、スウェーデンは 40 代での伸びが大きいこと、イギリスは 20 代の希望実現度が高いことが特徴的である。日本は 20 代での希望実現度が低く、その後にその遅れを取り戻し切れていない。

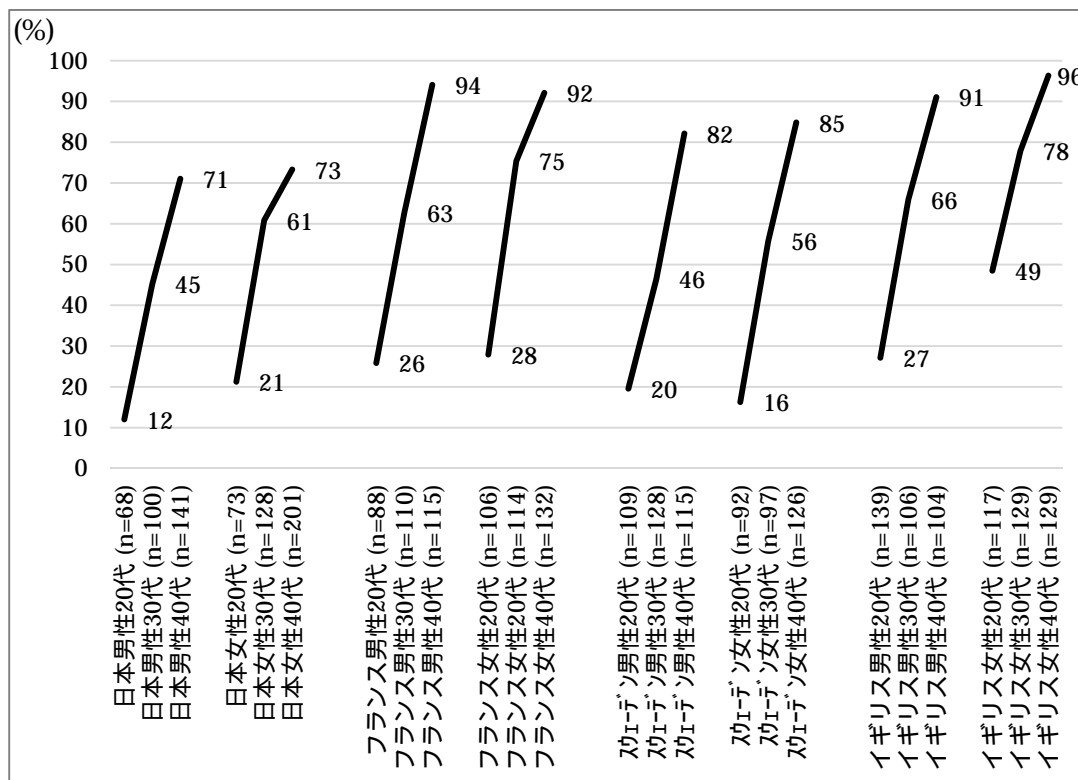
図 2-4 年代別にみた希望実現度



2.2 性別・年代別にみた希望実現度

図 2-5 は男女別に希望実現度を示したものだが、図 2-4 で確認した国ごとの特徴は維持されている。男女間に目立った違いが見られるのは日本とイギリスである。日本では 20 代男性の希望実現度が女性に比べて低いこと、イギリスでは 20 代女性の希望実現度が男性に比べて高いことが特徴的である。

図 2-5 性別・年代別にみた希望実現度



2.3 パートナーの有無別にみた希望実現度

調査時点で結婚または同棲をしている人をパートナー有り、それ以外をパートナー無しとして、それぞれの希望実現度をみた。

パートナー無し（図 2-6 上）では、日本（特に男性）の希望実現度の低さが目立つ。パートナー無しで子供がいる可能性としては、未婚で出産した、過去の同棲相手との間に子供がいる、離死別のパートナーとの間に子供がいる、が考えられる。パートナー無しに占める離死別の割合は日本で 18%、フランスで 22%、スウェーデンで 29%、イギリスで 23%であり、国による違いは 10%前後である。このことから使用したサンプルには上記の可能性だけでなく、とも少なからず含まれることが推測される。日本では婚外子出産が少ないこと⁸から

⁸ 本調査では、婚外出産についての考えを尋ねているが、抵抗感があると回答した人の割合は、他の 3 国(10%未満)に比べて日本は高い(約 50%)。

との割合が低く、そのことがパートナー無しの希望実現率が低い要因となっている。

また、の離婚についても、離婚後の親権に関する法律の違いが影響している。調査対象国の中で日本が唯一共同親権を認めていない⁹。親権は母親が持つことが多く、そのため日本男性の実現率がより低くなっているものと思われる。

次に、パートナー有りについてみると(図 2-6 下) とりわけ日本の希望実現度が低いとはいえない。ただし、最終的な(40代の)希望実現度については、日本女性で最も低い。それぞれのケースに特徴的なことを挙げると、日本女性は20代での実現率がフランスやスウェーデンに比べて高く、日本男性は30代でのキャッチアップが大きい。スウェーデンを除くすべてのケースで30代の実現率が70%に達している。スウェーデンでは男女ともに30代の実現率が低いものの、40代でのキャッチアップが大きい。

以上のことから、次のことがいえる。日本では、パートナーができると希望実現率が上がっていく。1節でみたように、未婚者の子供を持つ意欲が決して低くないことを考えると、彼らが速やかにパートナー形成できるような環境が必要であるといえる。

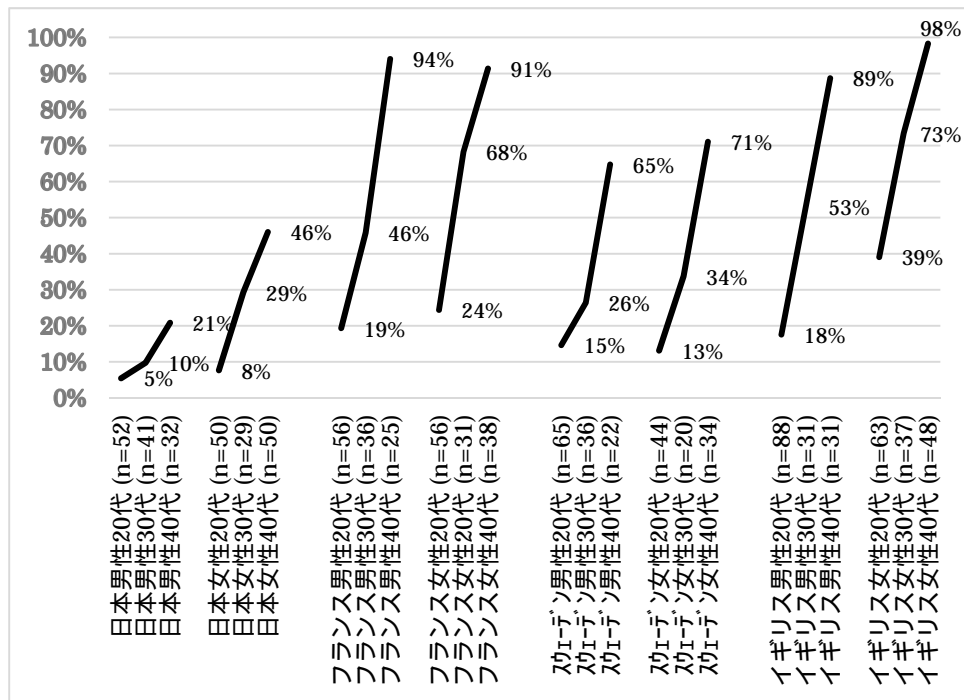
2.4 節 2 節のまとめ

本節では、希望する子供をどのくらい持つことができているのか(希望実現度)を年代別に観察した。全体のデータを使った分析では日本の実現度が相対的に低いことが見てとれたが、それはパートナーがいない者の実現度が低いことによるところが大きいと分かった。今後、パートナー形成に関する研究がより重要であることが示唆された。

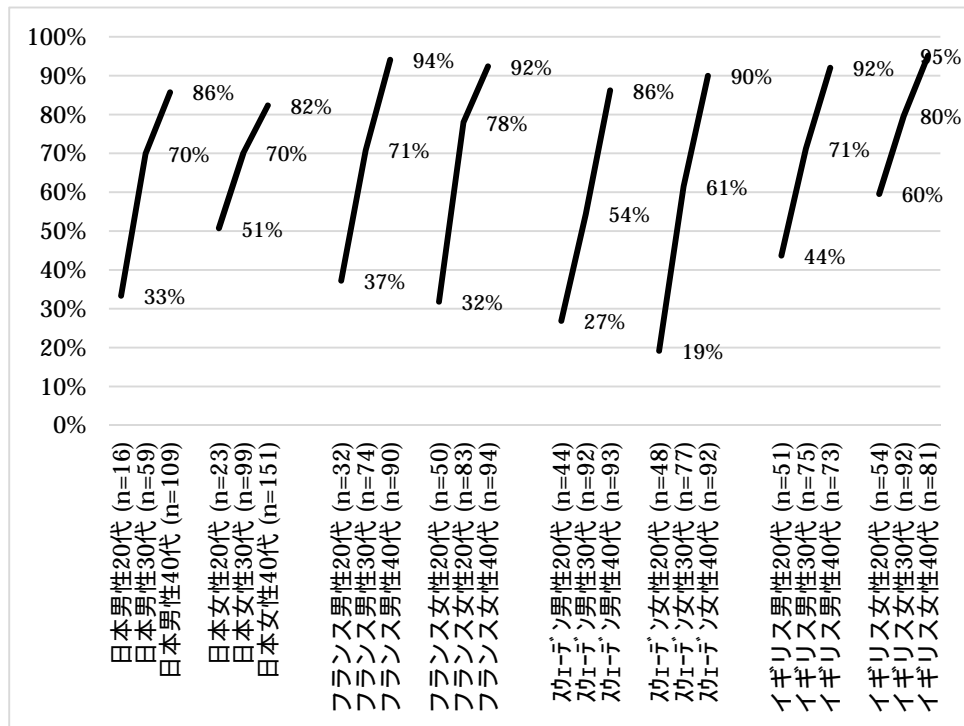
⁹ 一般財団法人 比較法研究センター(2014)

図 2-6 パートナーの有無別にみた希望実現度

パートナー無し



パートナー有り



3 希望子供数を実現していない人の意欲

本節では、希望するだけの子供を持つことができていない人について詳しく分析する。ただし、子供がいない人に対しては今後の出産希望を尋ねていないので、現在すでに子供がいる人に限られた分析であることに留意されたい。

まず、彼らの今後の出産意欲について（3.1節）次に、希望する子供を持つことが難しい理由について（3.2節）議論する。

3.1 希望を実現することへの意向

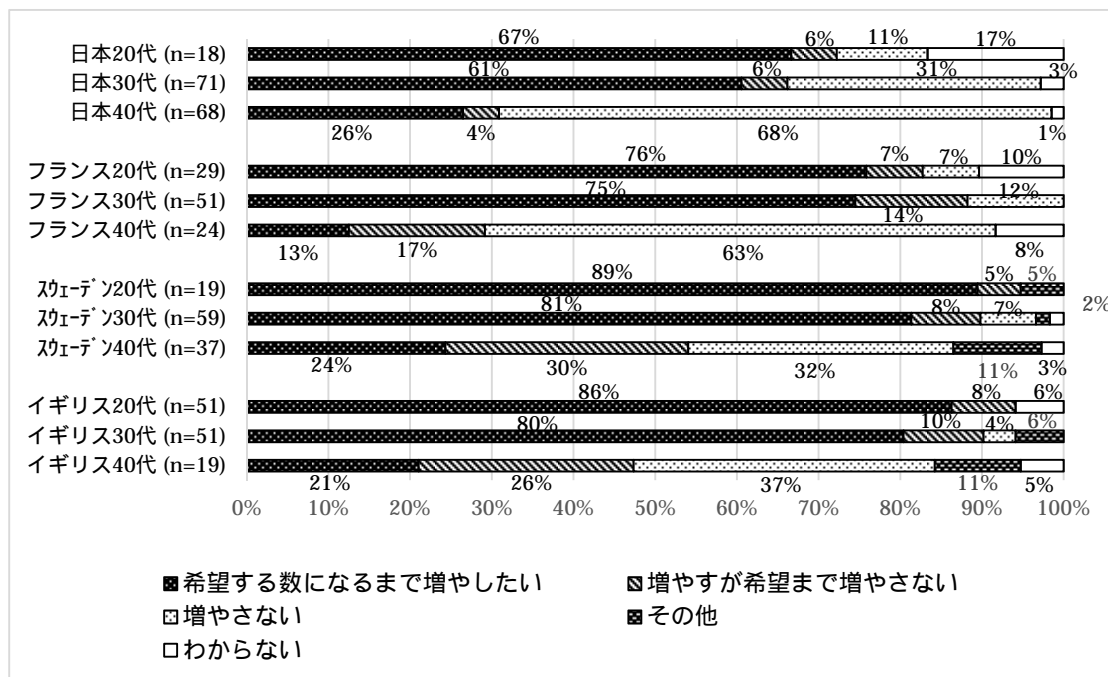
現在子供がいて、希望子供数よりも実際の子供数が少ない回答者に限定して、今後子供を増やしたいかを尋ねている。図2-7は年代別に回答の内訳を示したものである。

いずれの国においても「希望する子供数になるまで子供を増やしたい」と回答する人の割合は、20代、30代で高いが、その比率は国によって異なる。スウェーデンとイギリスは最も高く8割台、フランスでは7割台、日本では6割台となっている。しかし、いずれの国においても40代になると「希望する子供数になるまで子供を増やしたい」とする回答は3割以下に減少する。

40代の結果にも、国による違いが観察される。日本とフランスでは「今よりも子供は増やさない、又は増やせない」の回答が6割を超えるのに対して、スウェーデンとイギリスでは「今よりも子供は増やすが、希望する子供数になるまでは増やさない」と「今よりも子供は増やさない、又は、増やせない」がそれぞれ3割程度ある。

全体的に日本の希望実現への意向が弱いといえる。

図2-7 年代別にみた希望実現への意向



3.2 希望するまで子供を増やさない・増やせない理由（複数回答）

では、なぜ希望するまで子供を増やさない、あるいは、増やせないのでしょうか。その理由（複数回答）の上位5位を表2-6にまとめた。男性と女性の回答に顕著な違いは見られないため、男女計の結果を掲載している。

いずれの国にも共通して挙げられているのが「自分又は配偶者が高年齢で、産むのが嫌だから」、「健康上の理由から」である。

日本は半数の人が「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を選択している。また、仕事と育児との両立が難しいことが他の国と異なる。

日本を除いては「配偶者が望まないから」が5位以内に入る。これは、1.2節でみたように子供を持つことについての価値観が多様化していることが背景にあると思われる。

表2-6．希望するまで子供を増やさない・増やせない理由（複数回答）

	日本	フランス	スウェーデン	イギリス
1位	子育てや教育にお金がかかりすぎるから (50.0%)	自分又は配偶者が高年齢で、産むのが嫌だから (32.4%)	自分又は配偶者が高年齢で、産むのが嫌だから (32.1%)	子育てや教育にお金がかかりすぎるから (26.1%)
2位	自分又は配偶者が高年齢で、産むのが嫌だから (32.1%)	配偶者が望まないから (33.3%)	これ以上、自分又は配偶者が育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから (25.7%)	自分又は配偶者が高年齢で、産むのが嫌だから (26.1%)
3位	働きながら子育てができる職場環境がない (21.8%)	子育てや教育にお金がかかりすぎるから (27.8%)	健康上の理由から (22.9%)	健康上の理由から (21.7%)
4位	健康上の理由から (16.7%)	健康上の理由から (13.9%)	家が狭いから (14.3%)	家が狭いから (21.7%)
5位	保育サービスが整っていないから (15.4%)	家が狭いから (11.1%) 雇用が安定しないから (11.1%)	配偶者が望まないから (14.3%)	配偶者が望まないから (17.4%)

3.3 3節のまとめ

希望する子供数を実現していない人が、今後実現させる意向についてみたが、日本は他国と比べて実現への意向が弱いこと（特に40代）が分かった。現在子供がいる人の、希望するまで子供を増やさない・増やせない理由として、日本に特徴的なことは、子育ての費用と仕事と育児の両立が困難なことである。特に後者の理由は女性の出産意欲に影響すると思われる。

4 子供を持つことについての考え

これまで、希望する子供の数や希望実現度について議論してきたが、それらは子供を持つことに対する考えにも影響されているであろう。表2-7は自分の子供を持つことについての考えを示している。未婚・既婚別に上位5項目を掲載している。

まず、全体の傾向からみる。すべての国で共通している考えは、「子供がいると生活が楽しく豊かになる」「子供を持つことは自然なことである」「好きな人の子供を持ちたいから、子供を持つ」「子供は将来の社会の担い手となる」である。国による大きな違いは見られない。ただし、それぞれの国に特徴的なこととして、日本では「子供は夫婦関係を安定させる」、フランスでは「自分の子孫を残すことができる」、スウェーデンでは「身体的・精神的な負担が重くなる」（ただし、2005年、2010年は目立った回答率ではなかった）、イギリスでは「経済的な負担が増える」が挙げられる。

次に未婚・既婚別にみる。日本では、婚姻状況による価値観の違いはほとんど見られない。未婚者も既婚者同様、子供を持つことに対してポジティブな考えを持っており、ネガティブな選択肢はほとんど選ばれていない。それに対して、他国では既婚と未婚で顕著な違いが見られる。フランスでは、未婚の「好きな人の子供を持ちたいから、子供を持つ」の回答率が低く、また「自分の自由な時間が制約される」といったネガティブな回答率が高くなっている（既婚5.1%に対して未婚11.2%）。スウェーデンにおいてもやはり既婚と未婚との差が顕著である。「子供がいると生活が楽しく豊かになる」は既婚に比べ未婚の回答率は25ポイント低く、「自分の自由な時間が制約される」（既婚8.9%に対して未婚17.9%）、「経済的な負担が増える」（既婚4%に対して15.4%）、「身体的・精神的負担が重くなる」（既婚9.4%に対して未婚19.9%）の回答率は既婚者の2倍あるいはそれ以上である。イギリスでは、ネガティブな選択肢に差は見られないが、「子供がいると生活が楽しく豊かになる」や「好きな人の子供を持ちたいから、子供を持つ」といったポジティブな選択肢では既婚者と未婚者で2倍以上の差が見られる。他の節でも述べたように、価値観の多様化の表れといえるだろう。

表 2-7 . 自分の子供を持つことについての考え (3 つまでの複数回答)

上位 5 項目

日本

既婚 (n=455)		未婚者 (n=244)	
子供がいると生活が楽しく豊かになる	68.8%	子供がいると生活が楽しく豊かになる	52.0%
子供を持つことは自然なことである	57.8%	子供を持つことは自然なことである	41.4%
好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	25.3%	好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	31.6%
子供は夫婦関係を安定させる	22.6%	子供は将来の社会の担い手となる	20.9%
子供は将来の社会の担い手となる	16.9%	子供は夫婦関係を安定させる	20.5%

フランス

既婚 (n=254)		未婚者 (n=214)	
子供を持つことは自然なことである	67.7%	子供がいると生活が楽しく豊かになる	51.4%
子供がいると生活が楽しく豊かになる	66.9%	子供を持つことは自然なことである	41.6%
好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	50.0%	好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	34.1%
自分の子孫を残すことができる	15.4%	自分の子孫を残すことができる	22.0%
子供は老後の支えになる	12.2%	子供は将来の社会の担い手となる	15.0%

スウェーデン

既婚 (n=224)		未婚者 (n=156)	
子供がいると生活が楽しく豊かになる	84.8%	子供がいると生活が楽しく豊かになる	59.6%
子供を持つことは自然なことである	51.3%	好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	53.8%
好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	47.8%	子供を持つことは自然なことである	36.5%
子供は将来の社会の担い手となる	18.3%	子供は将来の社会の担い手となる	19.9%
子供は老後の支えになる	13.8%	身体的・精神的な負担が重くなる	19.9%

イギリス

既婚 (n=253)		未婚者 (n=233)	
子供を持つことは自然なことである	67.2%	子供を持つことは自然なことである	55.4%
子供がいると生活が楽しく豊かになる	62.1%	子供がいると生活が楽しく豊かになる	35.6%
好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	49.4%	好きな人の子供を持ちたいから、子供をもつ	21.5%
子供は将来の社会の担い手となる	23.3%	経済的な負担が増える	18.5%
経済的な負担が増える	17.8%	子供は将来の社会の担い手となる	15.5%
自分の子孫を残すことができる	17.8%		

5. まとめ

これまでのことをまとめると以下ようになる。まず、日本では、ライフスタイルや子供を持つことに対する価値観や規範が相対的に均質化されており、婚姻状況に関わらず、子供を持つことはポジティブなことでありと捉えられている。未婚者の子供を持つ意欲も決して低くない。しかしながら、希望するだけの子供をどれだけ持てているか（希望実現度）については、他国に比べて低いのが現状である。これは、既婚者よりも、未婚者の希望実現度が低いことによるところが大きい。また、日本では、希望する数まで子供を増やしたいとする意向も弱い。増やさない・増やせない理由として、子供の教育費が高いこと、仕事と育児の両立が困難であることが挙げられた。

これらのことから、安心してパートナー形成ができ、子供を産み育てることができるよう、雇用システムや教育制度などを見直していく必要があるといえる。それにより、日本においても希望実現度が高まり、出生率の改善が見込まれるものと思われる。

< 順序プロビットモデルについて >

要因分析を行う場合、最小 2 乗法による回帰分析が用いられることが多いが、その場合、被説明変数は連続的な値（例えば、身長、賃金）である必要がある。これは、線形モデルとして、被説明変数 Y 、説明変数 $x = x(x_1, x_2, \dots, x_n)$ を用いて、次のように表される。

$$Y = b \cdot x + \varepsilon \quad (b : \text{係数ベクトル}, \varepsilon : \text{誤差項})$$

一方、被説明変数が離散的な値（例えば、車を購入する=1、購入しない=0）をとる場合は、実際の値が理論値を逸脱する領域が出てくるため通常の最小 2 乗法による推計を行うことができない。そこで、非線形の近似曲線をあてはめる方法が採用される。この近似曲線として、正規分布の分布関数（累積密度関数）をあてはめたものがプロビットモデルである。被説明変数が 2 値(1 または 0)をとる単純なモデルの場合、 $Y=1$ となる確率 $P(Y=1)$ が関数 F を用いて、

$$P(Y=1) = F(Z) = F(a + b \cdot x) \quad (b : \text{係数ベクトル}, \varepsilon : \text{誤差項})$$

のように表現される。

このモデルは、被説明変数が 2 値をとる場合のものであるが、調査報告書「2. 出産」で行った希望子ども数推定の被説明変数は、数段階で評価された値をとるものである。すなわち、

$$Y = \begin{cases} 0 & \dots 0 \text{人} \\ 1 & \dots 1 \text{人} \\ 2 & \dots 2 \text{人} \\ 3 & \dots 3 \text{人} \\ 4 & \dots 4 \text{人} \\ 5 & \dots 5 \text{人以上} \end{cases}$$

のように順序づけられている。ここでは、被説明変数に序列がある順序選択モデルの考え方を適用する。順序選択モデルでは、連続的な潜在変数 Y^* が説明変数 $x = x(x_1, x_2, \dots, x_n)$ を用いて、

$$Y^* = b^* \cdot x + \varepsilon \quad (b : \text{係数ベクトル}, \varepsilon : \text{誤差項})$$

と表されるものと仮定する。被説明変数と潜在変数の関係は、閾値メカニズムによって、

$$Y = j \Leftrightarrow k_j < Y^* \leq k_{j+1} \Leftrightarrow k_j - b \cdot x < \varepsilon \leq k_{j+1} - b \cdot x$$

ここで、 $j = 0, 1, \dots, 4$, $k_0 = -\infty$, $k_5 = \infty$ である。このとき、 $Y = j$ となる確率 $P = (Y = j)$ は、

$$P = (Y = j) = F(k_{j+1} - b \cdot x) - F(k_j - b \cdot x)$$

のように表現される。なお、順序プロビット・モデルでは、 F は標準正規分布の累積密度関数

$$F(Z) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}} \cdot \int_{-\infty}^Z \exp\left(\frac{-t^2}{2}\right) dx$$

を用いる。

より詳しくは、Liao, Tim. F., 1994, Interpreting Probability Models: Logit, Probit, and Other Generalized Linear Models, Sage University Paper series on Quantitative Applications in the Social Sciences, 07-101, Thousand Oaks, CA: Sage. を参照。

【引用文献】

一般財団法人 比較法研究センター, 2014, 『各国の離婚後の親権制度に関する調査研究業務報告書』
T Nishimura, 2003, "Which policies facilitate the reconciliation between work and family more? - An international comparative studies among 7 developed countries", The Japanese Journal of Social Security Policy, IPSS Web Journal , Vol.2, No.2 , pp.34-44.